

年・頭・所・感

産学官連携で 北海道に元気を

平成23年が始まりました。会員の皆様には「今年こそ明るい年で有るように」と祈った方も少なくないのではと思っております。

兎年は、折衷と説得を重ねる年だそうで、外交も経済も、本当の意味で戦後を卒業するスタートの年になればと願わずにはられません。

私達の周りには将来への不安で縮こまった考えの人々が少なくありません。しかし、高度成長後の成熟された社会の形成を目指し、少子高齢化という環境変化を踏まえ、行き届いた社会保障ともう一段上質な社会資本整備をすることこそが、今の日本に必要な、喫緊の課題ではないかと思えます。

昨年末、久しぶりに北海道に明るいニュースが飛び込んできました。もちろん、鈴木北大名誉教授と根岸バデュー大特別教授のノーベル化学賞受賞です。「資源のない日本は、他の国にできない付加価値の高いものを作り、世界に使うことです」と言い切った鈴木教授の発言が、心に残りました。日本の科学技術の研究成果が産業に反映されないのは、それぞれの連携に問題があると言われてきました。アメリカの大学は、歴史的に社会貢献というテーマを抱え社会に繋がる研究を積極的に進めてきました。一方、日本はどうでしょうか。個別の課題では、社会の要請に応じ、大学の研究成果が生かされておりますが、大学自身が社会貢献と繋がる一歩先を行く研究という面では、まだまだ、途に着いたばかりと言わざるを得ません。しかし、時代は変わりました。

例えば、私達に身近な、一段上質の社会資本整備は、これまでの機能本位ではなく、利用する人の快

齊藤 有司(さいとう ゆうじ)
技術士(建設/総合技術監理部門)
(社)日本技術士会北海道支部 支部長



適さ、感動、豊かさの実感などを充足する成果が求められるようになって来ました。

このような時代のニーズに応える為には、今こそ産学官の連携が早急に必要であると考えます。私達技術士の出番です。社会の要請をいち早く感じ、大学の研究成果を事業として提案してゆくお手伝いができるのではないのでしょうか？

北海道は、社会資本整備に関わる産業のウエートが重く、これらの予算の削減は死活問題になっていると言っても過言ではありません。元気が出ないのは当然ですが、今こそ、従来型の社会資本整備を卒業し、私達の子や孫に安全で豊かな社会を築く為、発想の転換を図る時と思えます。

今年も北海道支部として、さまざまなセミナーや行事を計画しております。会員や会友の皆様には、技術士相互の情報交換や連携の場としても、積極的な参加をお願いします。

技術士会本部も、今春の公益法人化に向け、定款の変更と組織の整備に取り組んでおります。今後は組織の底辺を広くし、特に若い技術士の方々に活躍の場を提供する必要があると思えます。

会友の皆様、是非この機会に会員になっていただき、北海道の元気を取り戻すため、力を貸してください。今年は、日本技術士会創立60周年に当たります。会員の皆様と会友の皆様の飛躍の年となりますよう祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。